

議案第40号

令和3年度

藤井寺市公共下水道事業会計補正予算

(第1号)

大阪府藤井寺市

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(3) 建設改良事業	1,460,091 千円	△8,664 千円	1,451,427 千円
建設改良費	1,460,091 千円	△8,664 千円	1,451,427 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	1,958,558 千円	△10,945 千円	1,947,613 千円
第1項 営業費用	1,701,185 千円	△10,945 千円	1,690,240 千円
第2項 営業外費用	255,873 千円	0 千円	255,873 千円
第3項 予備費	1,500 千円	0 千円	1,500 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中に定めた「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額649,912千円は、当年度消費税資本的収支調整額35,345千円、過年度及び当年度損益勘定留保資金614,567千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額641,248千円は、当年度消費税資本的収支調整額35,330千円、過年度及び当年度損益勘定留保資金605,918千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	2,940,565 千円	△ 8,664 千円	2,931,901 千円
第1項 建設改良費	1,460,091 千円	△ 8,664 千円	1,451,427 千円
第2項 企業債償還金	1,478,974 千円	0 千円	1,478,974 千円
第3項 予備費	1,500 千円	0 千円	1,500 千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	129,930 千円	△ 19,609 千円	110,321 千円

令和3年6月10日提出

藤井寺市長 岡 田 一 樹

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計補正予算実施計画（第1号）

収 益 的 支 出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費用			1,958,558	△10,945	1,947,613
	1. 営業費用		1,701,185	△10,945	1,690,240
		1. 管渠費	52,231	△9,550	42,681
		2. ポンプ場費	74,501	△125	74,376
		4. 普及指導費	19,476	2,936	22,412
		5. 業務費	49,291	△24	49,267
		6. 総係費	18,025	△4,182	13,843
		7. 流域下水道維持管理負担金	306,814	0	306,814
		8. 減価償却費	1,180,327	0	1,180,327
		9. 資産減耗費	520	0	520
	2. 営業外費用		255,873	0	255,873
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	247,271	0	247,271
		3. 消費税及び地方消費税	8,000	0	8,000
		4. 雑支出	602	0	602
	3. 予備費		1,500	0	1,500
		1. 予備費	1,500	0	1,500

資 本 的 支 出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出			2,940,565	△8,664	2,931,901
	1. 建設改良費		1,460,091	△8,664	1,451,427
		1. 管路建設費	1,250,463	△8,664	1,241,799
		2. 管路改良費	3,256	0	3,256
		3. ポンプ場建設改良費	190,000	0	190,000
		5. 流域下水道建設負担金	16,372	0	16,372
	2. 企業債償還金		1,478,974	0	1,478,974
		1. 企業債	1,478,974	0	1,478,974
	3. 予備費		1,500	0	1,500
		1. 予備費	1,500	0	1,500

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,822
減価償却費	1,180,327
賞与引当金の増減額（△は減少）	△261
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	547
長期前受金戻入額	△478,188
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	247,271
固定資産除却費	520
未収金の増減額（△は増加）	△10,024
未払金の増減額（△は減少）	5,106
小計	982,085
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△247,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	734,815
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,319,593
無形固定資産の取得による支出	△19,674
補助金、負担金等による収入	268,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,869
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,511,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,478,974
出資金による収入	484,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,307
資金の増加額（又は減少額）	181,253
資金期首残高	97,427
資金期末残高	278,680

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計給与費明細書（補正第1号）

1. 総括

区分	特別職 (人)	職員数 (人)	給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
			報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
補正後	0	(3) 15	3,146	51,313	37,786	92,245	18,075	110,320
補正前	0	(3) 17	3,146	59,972	45,443	108,561	21,369	129,930
比較	0	(0) △2	0	△8,659	△7,657	△16,316	△3,294	△19,610

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員、及びパートタイム会計年度任用職員について外書き記入している。

手当の内訳	区分	地域	扶養	管理職	特殊勤務	住居	通勤	期末	勤勉	時間外	退職	児童	管理職員特別
		手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	勤務手当	手当	手当	勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	3,318	2,046	2,051	10	3,150	1,873	12,137	8,564	2,882	0	1,440	315
	補正前	3,877	2,100	2,893	10	3,468	2,181	15,083	10,733	3,163	0	1,620	315
	比較	△559	△54	△842	0	△318	△308	△2,946	△2,169	△281	0	△180	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	特別職 (人)	職員数 (人)	給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
			報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
補正後	0	(1) 15	0	51,313	37,314	88,627	17,325	105,952
補正前	0	(1) 17	0	59,972	44,971	104,943	20,619	125,562
比較	0	(0) △2	0	△8,659	△7,657	△16,316	△3,294	△19,610

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き記入している。

手当の内訳	区分	地域	扶養	管理職	特殊勤務	住居	通勤	期末	勤勉	時間外	退職	児童	管理職員特別
		手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	手当	勤務手当	手当	手当	勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,318	2,046	2,051	10	3,150	1,873	11,665	8,564	2,882	0	1,440	315
	前年度	3,877	2,100	2,893	10	3,468	2,181	14,611	10,733	3,163	0	1,620	315
	比較	△559	△54	△842	0	△318	△308	△2,946	△2,169	△281	0	△180	0

(2) 会計年度任用職員

区分	特別職 (人)	職員数 (人)	給与費				法定福利費(千円)	合計(千円)
			報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)		
補正後	0	(2) 0	3,146	0	472	3,618	750	4,368
補正前	0	(2) 0	3,146	0	472	3,618	750	4,368
比較	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

(注) ()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き記入している。

手当の内訳	区分	地域	扶養	管理職	特殊勤務	住居	通勤	期末	勤勉	時間外	退職	児童	管理職員特別
		手当	勤務手当	手当	手当	勤務手当							
		(千円)											
	補正後							472					
	補正前							472					
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員分)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考						
給料	△ 8,659	その他の増減分	△ 8,659	職員の変動等による減少分 △ 8,659 千円	職員数の異動状況					
				退職の状況	項目	現に在職する職員数	その他	計		
				項目	補正後	補正前	補正後	(1人) 15人	(0人) 0人	(1人) 15人
				退職	(0人) 0人	(0人) 0人	補正前	(0人) 16人	(1人) 1人	(1人) 17人
				増減	(1人) △ 1人	(△ 1人) △ 1人	(0人) △ 2人			
手当	△ 7,657	地域手当の増減分	△ 559	職員の変動等による減少分 △ 559 千円	地域手当の支給率					
				項目	支給率(%)	支給対象職員数(人)				
				補正後	6	(1) 15				
		補正前	6	(1) 17						
		期末、勤勉手当の増減分	△ 5,115	職員の変動等による減少分 △ 5,115 千円	期末、勤勉手当の支給率 4.45 月 期末、勤勉手当の支給率(再任用職員) 2.35 月					
その他の増減分	△ 1,983	扶養手当の減少分 △ 54 千円 管理職手当の減少分 △ 842 千円 住居手当の減少分 △ 318 千円 通勤手当の減少分 △ 308 千円 時間外勤務手当の減少分 △ 281 千円 児童手当の減少分 △ 180 千円	支給対象者の変動等に伴う増減分							

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き記入している。

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員分)

(1)職員1人当たり給与

区 分		行政職	区 分		行政職
令和3年6月1日現在	平均給料月額 (円)	277,100	令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,000
	平均給与月額 (円)	329,700		平均給与月額 (円)	354,200
	平均年齢 (歳)	41.10		平均年齢 (歳)	42.35

(2)初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3)等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年6月1日現在	特1等級	(0) 0	(0.0) 0.0	令和3年1月1日現在	特1等級	(0) 0	(0.0) 0
	1等級	(0) 1	(0.0) 6.3		1等級	(0) 1	(0.0) 6.3
	2等級	(0) 1	(0.0) 6.3		2等級	(0) 1	(0.0) 6.3
	3等級	(0) 1	(0.0) 6.3		3等級	(0) 3	(0.0) 18.8
	4等級	(1) 5	(0.0) 31.3		4等級	(1) 4	(33.3) 25
	5等級	(2) 4	(0.0) 25.0		5等級	(2) 4	(66.7) 24.9
	6等級	(0) 2	(0.0) 12.5		6等級	(0) 2	(0.0) 12.5
	7等級	(0) 2	(0.0) 12.5		7等級	(0) 1	(0.0) 6.3
	計	(3) 16	(0.0) 100.0		計	(3) 16	(100.0) 100.1

(注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き記入している。(注)()内は、再任用職員について外書き記入している。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長	次長	課長	課長代理	チーフ	副主査	主事	主事補
	理事	副理事	参事	主幹	主査		技師	技師補

(4)昇給

補 正 後	区 分		行政職	補 正 前	区 分		行政職
	職員数 (A)	(人)			職員数 (A)	(人)	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	昇給に係る職員数 (B)		(人)	
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	0	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	0	
		2号給(人)	1		2号給(人)	1	
		3号給(人)	1		3号給(人)	0	
		4号給(人)	10		4号給(人)	12	
		5号給(人)	0		5号給(人)	0	
		6号給(人)	0		6号給(人)	0	
		7号給(人)	0		7号給(人)	0	
		8号給(人)	0		8号給(人)	0	
比率(B)/(A) (%)		80.0	比率(B)/(A) (%)		76.5		
特別昇給に係る職員数		(人)	特別昇給に係る職員数		(人)	0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (令和3年6月1日現在) (%)	33.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	166
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2【2.25】	(2.35) 4.45【4.5】	有	※【 】は、給与改定前の基準支給率
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内は、再任用職員について外書き記入している。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計予定貸借対照表（補正第1号）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,030,517		
ロ 建 物	404,543		
減 価 償 却 累 計 額	△50,470	354,073	
ハ 構 築 物	33,321,914		
減 価 償 却 累 計 額	△2,974,279	30,347,635	
ニ 機 械 及 び 装 置	578,693		
減 価 償 却 累 計 額	△303,069	275,624	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,613		
減 価 償 却 累 計 額	△426	2,187	
ヘ 建 設 仮 勘 定		250,990	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,261,026
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	2,098,307		
ロ 庁 舎 利 用 権	200,709		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,299,016
固 定 資 産 合 計			34,560,042
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		278,680	
(2) 未 収 金	103,504		
貸 倒 引 当 金	△1,481	102,023	
流 動 資 産 合 計			380,703
資 産 合 計			34,940,745

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 企 業 債	16,399,997		
企 業 債 合 計		16,399,997	
固 定 負 債 合 計			16,399,997
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 企 業 債	1,466,333		
企 業 債 合 計		1,466,333	
(2) 未 払 金		166,283	
(3) 前 受 金		115	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,068		
ロ 法定福利費引当金	1,329		
引当金合計		8,397	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	1,400		
その他流動負債合計		1,400	
流動負債合計			1,642,528
5. 繰延収益			
イ 長期前受金	15,744,361		
長期前受金収益化累計額	△1,835,122	13,909,239	
繰延収益合計			13,909,239
負債合計			31,951,764

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	821,924		
ロ 他会計出資金	1,629,948		
資本金合計		2,451,872	
資本金合計			2,451,872
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	535,045		
ロ 受贈財産評価額	18,642		
資本金剰余金合計		553,687	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	16,578		
利益剰余金合計		△16,578	
剰余金合計			537,109
資本金合計			2,988,981
負債資本合計			34,940,745

令和3年度藤井寺市公共下水道事業会計補正予算実施計画説明書（第1号）

収 益 的 支 出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 下水道事業費				1,958,558	△10,945	1,947,613
	1. 営業費用			1,701,185	△10,945	1,690,240
		1. 管渠費		52,231	△9,550	42,681
			1. 給料	12,808	△4,486	8,322
			2. 手当	8,673	△3,094	5,579
			3. 賞与引当金繰入額	1,972	△170	1,802
			4. 法定福利費	4,399	△1,672	2,727
			5. 法定福利費引当金繰入額	386	△128	258
		2. ポンプ場費		74,501	△125	74,376
			2. 手当	4,688	△113	4,575
			3. 賞与引当金繰入額	1,024	7	1,031
			4. 法定福利費	2,579	△17	2,562
			5. 法定福利費引当金繰入額	204	△2	202
		4. 普及指導費		19,476	2,936	22,412
			1. 給料	5,094	1,530	6,624
			2. 手当	2,684	463	3,147
			3. 賞与引当金繰入額	507	99	606
			4. 法定福利費	1,044	801	1,845
			5. 法定福利費引当金繰入額	96	43	139
		5. 業務費		49,291	△24	49,267
			3. 賞与引当金繰入額	455	△13	442
			4. 法定福利費	976	△11	965

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
		6. 総係費		18,025	△4,182	13,843
			1. 給料	2,864	△1,332	1,532
			2. 手当	2,484	△1,545	939
			3. 賞与引当金繰入額	384	△384	0
			4. 法定福利費	1,760	△848	912
			5. 法定福利費引当金繰入額	73	△73	0

資 本 的 支 出

支 出

(單位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出				2,940,565	△8,664	2,931,901
	1. 建設改良費			1,460,091	△8,664	1,451,427
		1. 管路建設費		1,250,463	△8,664	1,241,799
			1. 給料	28,120	△4,371	23,749
			2. 手当	16,979	△2,630	14,349
			3. 賞与引当金繰入額	3,463	△276	3,187
			4. 法定福利費	9,096	△1,361	7,735
			5. 法定福利費引当金繰入額	670	△26	644